



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東  
コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 青木 渉 TEL 078-929-8315  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,552	△8.3	181	△43.4	152	△49.2	87	△54.5
2024年3月期中間期	4,961	1.6	321	49.1	300	57.0	192	60.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 87百万円 (△54.5%) 2024年3月期中間期 192百万円 (60.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.86	ー
2024年3月期中間期	48.27	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,749	6,417	40.7
2024年3月期	15,025	6,395	42.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,417百万円 2024年3月期 6,395百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	15.00	ー	20.00	35.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,255	11.9	550	△4.2	486	△8.7	316	△11.1	79.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,025,350株	2024年3月期	4,005,350株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	13,139株	2024年3月期	13,027株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	4,000,512株	2024年3月期中間期	3,982,801株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の増加や、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化などの地政学リスクの高まりや、物価上昇に伴う個人消費の減速などが、景気の下押し要因となることが懸念されるなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、持家及び戸建分譲住宅の新設住宅着工戸数が、長期に亘って前年同月割れとなるなど、戸建住宅市場の低迷が続いております。また、大手ハウスメーカーの注文住宅の受注状況には、このところ明るさも見られるものの、棟数での苦戦を一棟単価の上昇で補うなど、本格的な市況改善には至っておらず、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度における注文住宅の受注悪化に伴う期首の受注残減少による影響を、注文住宅の受注回復と、建売住宅及び中大規模木造建築の比率増加等でカバーすることにより、売上高と利益の確保に努めました。2024年7月、「IoTで子育てをサポートする街「mamoriya（マモリヤ）」」と銘打った「いえまち博」を兵庫県明石市貴崎において開催し、同時販売したモデルハウス5棟は、当中間連結会計期間末までに、全て成約済みとなっております。また、同年9月には、昨年7月に、平屋専用分譲団地「hitotoki（ひととき）」（兵庫県加古郡稲美町）において開催して大盛況となった「平屋いえまち博」の第2弾を開催し、個性溢れる平屋の建売住宅4棟を同時販売するなど、積極的な販売活動に注力いたしました。

注文住宅におきましては、完成引渡棟数が、期首の工事中案件が多かった前年同期から、大幅な減少となったため、当中間連結会計期間における「住宅請負」に係る売上高は、前年同期を大きく下回る実績となり、連結業績における大幅減益の主たる要因となりました。

しかしながら、新規受注獲得の状況につきましては、前連結会計年度の後半から続く底堅い推移により、当中間連結会計期間末の受注残は、前年同期に比べて大幅に増加いたしました。これに伴う工事中案件の増加により、完成引渡棟数の増加等による売上高の底上げと利益の確保が見込まれるなど、当連結会計年度の後半における注文住宅の業績回復に向けての進捗は、堅調に推移しております。

建売住宅におきましては、注文住宅において見込まれる売上高の減少をカバーすべく、高い設計力を駆使した上質な建売住宅の提供に注力いたしました。注文住宅における不振の影響をカバーする水準には至らなかったものの、引渡棟数が前年同期に比べて増加したため、当中間連結会計期間における「分譲用建物」に係る売上高は前年同期を上回る実績となりました。

分譲用土地におきましては、注文住宅の受注に伴う建築条件付土地や、建売住宅の販売に伴う土地の販売増加等により、引渡区画数が前年同期に比べて増加したため、当中間連結会計期間における「分譲用土地」に係る売上高は、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,552百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業利益は181百万円（同43.4%減）、経常利益は152百万円（同49.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は87百万円（同54.5%減）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、完成引渡棟数が61棟（前年同期は120棟）となり、売上高は2,154百万円（前年同期比27.9%減）、「分譲用土地」につきましては、引渡区画数が97区画（前年同期は80区画）となり、売上高は1,713百万円（前年同期比20.3%増）、「分譲用建物」につきましては、引渡棟数が30棟（前年同期は23棟）となり、売上高は619百万円（前年同期比34.7%増）、「その他」につきましては、仲介手数料の減少等により売上高は65百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

## （2）当中間期の財政状態の概況

## （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ723百万円増加し、15,749百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛販売用不動産が330百万円減少した一方で、現金及び預金が275百万円、完成工事未収入金が155百万円及び販売用不動産が699百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、13,495百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が17百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、2,253百万円となりました。

## （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ701百万円増加し、9,331百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が54百万円及び未成工事受入金が71百万円増加した一方で、未払法人税等が53百万円及びその他が144百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、5,239百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が814百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ813百万円増加し、4,092百万円となりました。

## （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、6,417百万円となりました。

これは、配当金79百万円の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益87百万円を計上したことに伴い利益剰余金が7百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は40.7%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月8日付「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,071,064	4,346,902
完成工事未収入金	519,709	675,147
未成工事支出金	7,892	15,094
販売用不動産	4,542,264	5,242,037
仕掛販売用不動産	3,223,817	2,892,868
原材料及び貯蔵品	16,446	15,288
その他	356,849	309,042
貸倒引当金	△641	△855
流動資産合計	12,737,403	13,495,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	949,129	928,803
土地	996,234	996,234
建設仮勘定	—	4,946
その他（純額）	15,100	13,113
有形固定資産合計	1,960,464	1,943,097
無形固定資産		
ソフトウェア	42,098	34,076
その他	226	226
無形固定資産合計	42,324	34,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,729	1,860
繰延税金資産	149,247	146,389
その他	164,072	157,250
貸倒引当金	△29,777	△28,964
投資その他の資産合計	285,271	276,536
固定資産合計	2,288,061	2,253,936
資産合計	15,025,464	15,749,462

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	512,976	480,870
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	4,116,297	4,170,640
未払法人税等	105,515	51,985
未成工事受入金	42,993	114,047
賞与引当金	52,708	49,045
役員賞与引当金	9,900	7,500
完成工事補償引当金	18,131	17,084
その他	292,948	148,242
流動負債合計	5,351,471	5,239,417
固定負債		
長期借入金	3,086,267	3,901,180
退職給付に係る負債	192,645	191,383
固定負債合計	3,278,912	4,092,563
負債合計	8,630,383	9,331,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,054	491,464
資本剰余金	973,611	981,021
利益剰余金	4,937,079	4,944,698
自己株式	△18	△144
株主資本合計	6,394,726	6,417,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	442
その他の包括利益累計額合計	355	442
純資産合計	6,395,081	6,417,481
負債純資産合計	15,025,464	15,749,462

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,961,710	4,552,036
売上原価	3,902,943	3,643,049
売上総利益	1,058,767	908,987
販売費及び一般管理費	737,287	727,171
営業利益	321,479	181,815
営業外収益		
受取利息	97	162
受取配当金	50	53
貸倒引当金戻入額	1,469	935
受取手数料	2,524	4,796
その他	4,328	1,615
営業外収益合計	8,471	7,563
営業外費用		
支払利息	29,056	29,995
その他	817	7,063
営業外費用合計	29,873	37,058
経常利益	300,077	152,320
特別利益		
固定資産売却益	584	—
特別利益合計	584	—
特別損失		
固定資産除却損	3,009	234
公開買付関連費用	—	14,608
特別損失合計	3,009	14,842
税金等調整前中間純利益	297,652	137,477
法人税、住民税及び事業税	96,705	47,197
法人税等調整額	8,683	2,814
法人税等合計	105,389	50,012
中間純利益	192,263	87,465
親会社株主に帰属する中間純利益	192,263	87,465

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	192,263	87,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	87
その他の包括利益合計	103	87
中間包括利益	192,367	87,552
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	192,367	87,552

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。